

事業所確認票

※該当する提出時にチェックを入れてください。

☐ 1. 雇用管理制度等整備計画書認定申請時

☐ 2. 支給申請時

同一の事業主が設置する全ての雇用保険適用事業所（業務負担軽減機器等の未導入の事業所を含みます。）について記入して下さい。

事業所数

事業所

(計 枚中 枚目)

( )	①事業所名				②事業内容											
	③雇用保険適用事業所番号					—					—					
	※ 以下④、⑤及び⑥欄は、支給要領0203の雇用管理制度、支給要領0204に定める業務負担軽減機器等又はその両方の導入及びその制度・措置の実施を行う事業所の場合に記入してください。															
	④雇用管理責任者氏名				⑥周知の有無及び周知方法				□有（□事業所内の掲示 □回覧 □会議の開催等） □その他（ ） □無							
	⑤周知日															
	⑦裏面の「注意事項4」に記載の期間に対応する離職者の数				人				⑧⑦のうち、定年退職、重責解雇、重責解雇に該当する離職者等による離職者等を除いた数				人			
	( )	①事業所名				②事業内容										
③雇用保険適用事業所番号					—					—						
※ 以下④、⑤及び⑥欄は、支給要領0203の雇用管理制度、支給要領0204に定める業務負担軽減機器等又はその両方の導入及びその制度・措置の実施を行う事業所の場合に記入してください。																
④雇用管理責任者氏名				⑥周知の有無及び周知方法				□有（□事業所内の掲示 □回覧 □会議の開催等） □その他（ ） □無								
⑤周知日																
⑦裏面の「注意事項4」に記載の期間に対応する離職者の数				人				⑧⑦のうち、定年退職、重責解雇、重責解雇に該当する離職者等による離職者等を除いた数				人				
( )		①事業所名				②事業内容										
	③雇用保険適用事業所番号					—					—					
	※ 以下④、⑤及び⑥欄は、支給要領0203の雇用管理制度、支給要領0204に定める業務負担軽減機器等又はその両方の導入及びその制度・措置の実施を行う事業所の場合に記入してください。															
	④雇用管理責任者氏名				⑥周知の有無及び周知方法				□有（□事業所内の掲示 □回覧 □会議の開催等） □その他（ ） □無							
	⑤周知日															
	⑦裏面の「注意事項4」に記載の期間に対応する離職者の数				人				⑧⑦のうち、定年退職、重責解雇、重責解雇に該当する離職者等による離職者等を除いた数				人			
	( )	①事業所名				②事業内容										
③雇用保険適用事業所番号					—					—						
※ 以下④、⑤及び⑥欄は、支給要領0203の雇用管理制度、支給要領0204に定める業務負担軽減機器等又はその両方の導入及びその制度・措置の実施を行う事業所の場合に記入してください。																
④雇用管理責任者氏名				⑥周知の有無及び周知方法				□有（□事業所内の掲示 □回覧 □会議の開催等） □その他（ ） □無								
⑤周知日																
⑦裏面の「注意事項4」に記載の期間に対応する離職者の数				人				⑧⑦のうち、定年退職、重責解雇、重責解雇に該当する離職者等による離職者等を除いた数				人				

( )	①事業所名				②事業内容										
	③雇用保険適用事業所番号								—					—	
	※ 以下④、⑤及び⑥欄は、支給要領0203の雇用管理制度、支給要領0204に定める業務負担軽減機器等又はその両方の導入及びその制度・措置の実施を行う事業所の場合に記入してください。														
	④雇用管理責任者氏名				⑥周知の有無及び周知方法				□有 (□事業所内の掲示 □回覧 □会議の開催等 □その他 ( ) ) □無						
	⑤周知日														
	⑦裏面の「注意事項4」に記載の期間に対応する離職者の数				人				⑧⑦のうち、定年退職、重責解雇、重責解雇に該当する離職者等による離職者等を除いた数				人		

## 注意事項

1. 本様式は、「1. 雇用管理制度等整備計画書認定申請時」及び「2. 支給申請時」にそれぞれ作成し、提出して下さい。

2. 同一の事業主が設置する全ての雇用保険適用事業所（業務負担軽減機器等の未導入の事業所を含みます。）について、左欄には通し番号を記入し、各欄を記入して下さい。

また、雇用保険適用事業所以外の事業所（非該当承認を受けた事業所）の場合、③欄には直近上位の雇用保険適用事業所における雇用保険適用事業所番号を記載してください。

3. 雇用管理責任者とは、雇用管理の改善への取組、労働者からの相談への対応、その他労働者の雇用管理の改善等に関する担当者をいいます。支給要領0203の雇用管理制度、支給要領0204に定める業務負担軽減機器等又はその両方の導入及びその制度・措置の実施を行う事業所の場合は、本助成金の申請に際して、事業所ごとに雇用管理責任者を選任し、また選任したことを労働者に周知する必要がありますので、④欄、⑤欄及び⑥欄を記入してください。なお、雇用管理制度等整備計画認定申請時に当該事業所において雇用管理責任者の選任及び周知を行っていない場合は、④欄に選任予定の方の氏名を記載し、⑤欄は周知予定日を記載し、⑥欄は「無」にチェックして雇用管理制度等整備計画開始日までに選任し、労働者に周知してください。

4. 「1. 雇用管理制度等整備計画書認定申請時」は、計画書提出日の12か月前の日の属する月の初日から計画書提出日の属する月の前月末までの期間の雇用保険一般被保険者の離職者を、「2. 支給申請時」は、雇用管理制度等整備計画期間の末日の翌日から起算して12か月を経過する日までの期間の雇用保険一般被保険者の離職者を⑦欄にそれぞれ記入して下さい。

※ 雇用保険一般被保険者には短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者、高年齢被保険者は含まれません（なお、事業所に「高年齢被保険者」の労働者のみ登録している場合は、「雇用保険一般被保険者」を「高年齢被保険者」と読み替えることとします。）。

5. ⑧欄には、⑦欄に記載した雇用保険一般被保険者のうち、以下に該当する者をいずれも除いた数を記入してください。

- ・定年退職
- ・重責解雇
- ・事業主からの申出（雇用管理制度等整備計画の認定申請において、支給要領0402の雇用管理制度等整備計画の認定申請期限内に雇用管理制度等整備計画の提出を行った場合であって、雇用管理制度等整備計画の認定を受けるまでに申出を行うもの又は認定若しくは不認定を行ってから1か月以内に申出を行うものに限る。また、支給申請においては、0501の支給申請書等の提出期限内に支給申請書等の提出を行った場合であって、支給決定を受けるまでに申出を行うもの又は不支給決定後1か月以内に申出を行うものに限る。）があり、かつ、雇用保険の給付制限に係る離職理由について重責解雇の認定を受けていないものの、事業主や離職者以外の第三者からの聴取や客観的証拠の確認によって重責解雇に該当するものによる離職
- ・役員昇格、労働者の個人的事情による労働時間の短縮等による資格喪失、
- ・雇用期間の定めがあり、かつ、当初より雇用期間の更新がない契約で雇用され、実際に雇用契約の更新がなく雇用契約の満了により離職した者
- ・雇用期間の更新がある契約で雇用され（更新後の雇用期間が雇入れから1年を超えないことが明らかである場合に限る）、実際に1年以内に雇用契約の満了により離職した者

6. 枠が足りない場合は、複数枚を用いるか、適宜記載欄を追加して記載してください。